

○毎日新聞 社説:NHK会長発言 公共放送の信頼失った 毎日新聞 2014年01月28日 02時31分

NHK新会長の靱井(もみい)勝人氏が就任記者会見で従軍慰安婦問題などについて、不見識な発言を繰り返した。公共放送のトップとしての自覚のなさ、国際感覚の欠如に驚くばかりだ。その資質が大いに疑問視され、進退が問われてもおかしくない。そして、彼を選んだ経営委員会も、任命責任を免れない。

靱井氏は25日に会長に就任した。任期は3年。NHKは受信料で成り立つ公共放送であり、政府から独立して、健全な民主主義の発展に貢献する役割を担っている。そんな自覚が感じられない会見だった。

まず、靱井氏は従軍慰安婦について「戦争地域にはどこにもあった」「なぜオランダに今も(売春街を示す)飾り窓があるのか」と発言した。慰安婦問題には、さまざまな議論がある。しかし、女性の人権に対する深刻な侵害だ。他国を引き合いに出して正当化するつもりではないかと海外から思われかねない。一方、慰安婦問題について語る中で、売春一般について言及すること自体に違和感がある。そのうえ、オランダ人女性が慰安婦問題の当事者でもあることを考えれば、著しく配慮に欠けた乱暴な発言だ。また、日本と韓国は目の前の摩擦をどう和らげるべきか、取り組まなければならない。それなのに、NHK会長がこんな発言をすれば、溝は深まるばかりだ。

不十分な審議のまま強行採決された特定秘密保護法については、「一応(法案が)通ったので、もう言ってもしょうがないんじゃないか」「政府が必要だという説明だから、様子を見るしかない。あまりカッカする必要はない」と発言した。秘密指定が適切なのかチェックする仕組みが整っておらず、将来的な原則公開も担保されていない。条文の解釈をめぐって人権と衝突しかねないなど、さまざまな問題が挙げられている。取り組むべき課題が山積する法律であり、それを指摘するのはメディアの仕事だ。

安倍晋三首相の靖国参拝問題については「総理の信念で行ったので、いい、悪いと言う立場にない」と発言した。これは国際的な議論を招いている問題だ。その背景を報道し、いろいろな意見を紹介して、問題を多角的に整理したうえで、議論を深めるのが放送機関の役割だろう。

靱井氏は「個人的な意見」と言うが、そんな言い訳が通用するだろうか。公人として、抱負を述べる場での発言だ。また、たとえ個人的な意見であっても、NHKの報道や制作の現場がトップの意向をそんたくし、萎縮してしまう懸念が否定できない。そんな公共放送が内外の信頼を保てるだろうか。

○朝日新聞 NHK新会長一あまりに不安な船出 2014年1月28日(火)付

公共放送のトップを任せられるのか。強い不安を感じる。NHK新会長の靱井勝人(もみいかつと)氏が就任会見で、政府の立場に寄り添うような発言を繰り返した。

尖閣諸島・竹島などの領土問題で、一部経費を国が負担する海外向け放送による政府見解の発信強化に意欲を見せ、「政府が右ということを左というわけにはいかない」と述べた。安倍政権が世論の反対を押し切って成立させた特定秘密保護法も、「必要だと政府の説明だから、とりあえず受けて様子を見るしかない」と語った。靱井氏は、「政府からふきこまれたわけではない」とし、自身の見解を番組に反映させる意図がないことも強調した。だが一方で、議論を呼ぶような問題をとりあげる番組では「了解をとってもらわないと困る」と、会長としての方針も示した。現場を萎縮させる恐れはないのだろうか。公共放送の先駆けである英BBCは、フォークランド紛争やイラク戦争で必ずしも英政府を支持せず、客観的な報道に努めた。時の政権からは非難されたが、国際的な評価は高まった。

NHKが向くべきは政府ではなく、受信料を納める国民の方である。放送内容が政府の宣伝ととられれば、海外での信頼もかえって損なわれよう。靱井氏は「放送法順守」を何度も口にした。大事なものは「健全な民主主義の発達」と明記された法の目的に照らし、社会の諸問題について、視聴者に多角的な視点や情報を提供することだ。その使命を果たす覚悟がなければ、会長は務まらない。靱井氏は個人的見解と念押ししたうえで、従軍慰安婦についても持論を展開した。「今のモラルでは悪いが、戦争をしているどこの国にもあった」とし、補償を求める韓国側の動きには「日韓条約で解決している。なぜ蒸し返すのか」と述べた。

これには与野党から批判が相次ぎ、韓国でも反発を招いた。大手商社での国際経験を買われての人選だったはずが、いったいどうしたことか。昨年末の経営委員会では会長任命に先立ち、「言葉の選び方には留意して」と注文されていた。靱井氏は昨日、「私的な考えを発言したのは間違いだった」と釈明したが、早くも懸念が的中した形だ。NHKが自主自律を守るには不断的な努力が必要だ。予算承認権を握る国会では、政治が干渉してくるリスクは常にある。会長はそれを率先して防ぐべき立場だ。自らの発言が審議対象になるようでは困る。

○東京新聞 NHK会長発言 公共放送の信頼損ねた 2014年1月28日

そもそも適任だったのだろうか。NHK新会長、靱井勝人（もみいかつと）氏である。経済界からの就任だが、放送の役割を深く理解しているとは言い難い。公共放送の信頼を損ねたのなら、退場願うしかあるまい。

靱井氏は、NHKが従うべき放送法第一条の「目的」に掲げられた「不偏不党」の意味を取り違えてはいないか。例えば、昨年暮れの臨時国会で与党が強行可決した特定秘密保護法である。

靱井氏は就任会見で「一応（国会を）通っちゃったんで、言ってもしょうがない。政府が必要だと言うのだから、様子を見るしかない。昔のようになるとは考えにくい」と述べた。

同法は、防衛・外交など特段の秘匿が必要とされる「特定秘密」を漏らした公務員らを厳罰に処す内容だが、法律の乱用や人権侵害の可能性が懸念されている。

にもかかわらず「昔の（治安維持法の）ようになるとは考えにくい」と言い張るのは、一方的な見解の押し付けにほかならない。

秘密保護法を推進した安倍晋三首相側への明らかなすり寄り、もはや不偏不党とはいえない。

首相の靖国神社参拝も同様だ。靱井氏は「昔の人は『死んで靖国に帰る』と言って心を慰めた。千鳥ヶ淵（戦没者墓苑）ではだめだという人が大勢いる」と述べた。

賛否が分かれても、時の政権の主張に唯々諾々と従うことを、不偏不党と考えているのだろうか。

さらに、靱井氏は「従軍慰安婦は今のモラルでは悪いが、現実としてあった。戦争地域ではどこでもあったこと」とも語った。

女性の人権を著しく蹂躪（じゅうりん）した従軍慰安婦の存在を、戦争中という理由で肯定的にとらえるのは、公共放送のトップとしての見識が疑われても仕方があるまい。「個人の発言」では済まされない。

心配なのは、靱井氏の会長としての資質に加え、会長や安倍内閣寄りの委員が加わった経営委員会の考えを付度（そんたく）し、制作現場が萎縮したり迎合したりして、放送内容が政権寄りに改変されることだ。

NHKは視聴者の受信料と信頼で成り立つ、民主主義国家たる日本の公共放送だ。どこかの専制国家の国営放送のように、権力側の言い分を押し付けるのなら存在意義はない。

良識あるNHK職員には奮起を促したい。放送法第一条「目的」の三項にはこうある。「放送に携わる者の職責を明らかにすることによって、放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること」

○琉球新報 NHK会長発言 公共放送担う適格性疑う 2014年1月27日

公共放送のトップとしての適格性を疑わせる不用意な発言が相次いだ。政治的公平性や独立性の観点から看過できない。

NHKの靱井（もみい）勝人会長は就任会見で「尖閣や竹島という領土問題は、明確に日本の立場を主張するのは当然のことだ」、特定秘密保護法について「通ったので言ってもしょうがないんじゃないか」と持論を展開した。

従軍慰安婦問題でも「どこの国にもあった。今のモラルでは悪い」と述べた上で、個人的見解として「韓国が、日本だけが強制連行したと言っているから話がややこしい」と韓国を批判した。

一連の発言は、タカ派色を鮮明にする安倍政権の主義主張の代弁と見まがうほどだ。時の政権に無批判に同調するかのような言動は報道機関トップの在り方として疑問だ。歴史認識については中国や韓国はじめ国際社会の反発を招いて外交問題にも発展しかねない。

確認したいが、NHKは政府が運営する「国営放送」ではなく、政府から独立した「公共放送」だ。NHKの設置は放送法に基づくが、国営放送に墮（お）することがないよう、政府からの独立性を保つための諸規定がある。基本的に税金でなく視聴者からの受信料で運営されるのも、報道機関として最も重要な独立性を保つためだ。

靱井氏は「政府が右と言っているものを、われわれが左と言うわけにはいかない」と述べ、外国人向け国際放送で領土問題を取り上げる考えを示した。昨年10月の自民党の領土に関する特命委員会では「NHKの国

際放送を活用すべきだ」との議論があったが、その思惑に呼応するものだ。

秘密保護法については、日本新聞協会や日本民間放送連盟など報道機関だけでなく多くの団体が、国民の「知る権利」の侵害を懸念し抗議声明などを発表している。「政府が必要だという説明だから様子を見るしかない」との舛井氏の発言は報道機関トップとしての見識を著しく欠き公共放送の信頼をも傷付ける。

当初から舛井氏の会長就任は「首相官邸の意向」とささやかれたが、就任会見で政権に近い人物であることははっきりした。

ジャーナリズムの役割には権力の監視もあるが、舛井氏にその任務を全うする見識と覚悟があるのか甚だ疑問だ。中立性や独立性が求められる公共放送トップの職責の重さを自覚すべきだ。

○沖縄タイムス 社説 [NHK新会長発言] 重責担う資質に欠ける 2014年1月27日 05:00

公共放送の現場を預かる会長が就任の記者会見で見識を疑う発言を平気で口にするようでは、先が思いやられる。対韓外交を損ねただけでなく、NHKに対する信頼を就任早々、傷つけてしまった。舛井（もみい）勝人会長は25日の会見で、従軍慰安婦問題について問われ、「今のモラルでは悪いが、現実にあった。戦争地域にはどこにもあった」と語った。重ねて歴史的事実を問われると、むきになって「ヨーロッパではどこだってあったでしょう。じゃあ、なぜオランダに今ごろまだ飾り窓があるんですか」と、茶の間には流せないような発言が飛び出した。飾り窓とは売春街のことである。

舛井会長は「今、韓国がやっていることで一番不満なのは」と、あえて前置きし、韓国の対応を批判した。「韓国は日本だけが強制連行したみたいなのを言っているから、話がややこしい。お金よこせ、補償しろと言っているわけですよ。しかし、そういうことはすべて日韓条約で国際的には解決している」「お金よこせ」という言い方は、生存する当事者の尊厳をおとしめる一方的発言である。とうてい認められない。過去の植民地支配に対する反省が感じられないような発言が公共放送の新会長から飛び出したことは、日韓関係を一段と悪化させるおそれがある。

会長の職務を監督し評価するのは経営委員会の役割である。委員会は会長発言をどう受け止めるのか。委員会の姿勢も問われている。政府・自民党の中には以前から、「番組が偏向している」との批判が強かった。舛井会長が会見で何度も「放送法の順守」を強調したのは、政府・自民党による偏向批判を意識した発言だとみて間違いなさそうだ。舛井会長は「国際放送で尖閣、竹島など領土問題について明確に日本の立場を主張するのは当然だ」とも語った。これも自民党が強く要請していたものである。NHKは放送法に基づいて設立された特殊法人で、「国営放送」でもなければ「半官半民」でもない。NHK自身がネット上で説明しているように、政府の仕事を代行しているわけでもない。政府を監視するというメディア本来の姿勢が弱まり、政権寄りの報道が続けば、NHKに対する高い信頼は失われる。そのことは現場が一番よく知っているはずだが、気になるのは、早くも報道姿勢に変化が生じ始めているように見えることである。

24日夜に放送されたNHKスペシャル「返還合意から18年 いま“普天間”を問う」は、政府の広報番組のような内容だった。小野寺五典防衛大臣の言い分をえんえんと流すだけ。名護市長選の意味を問いただすこともなく、辺野古移設反対の民意を丁寧に伝えることもなかった。NHKの内部で何が起きているのか。受信料を徴収している以上、説明責任を果たすことが不可欠である。

○北海道新聞 NHK新会長 信頼が根底から揺らぐ（1月27日）

公共放送のトップとしてあまりに見識を欠いた発言に驚きを禁じ得ない。NHKの新会長に選出された舛井勝人（もみいかつと）氏が就任会見で、従軍慰安婦や領土問題をはじめとする外交・政治分野の懸案事項について、政治的中立を疑われかねない持論を次々と展開した。立場をわきまえない、乱暴な発言であり、到底容認できない。会長を選んだ経営委員からも批判が出ている。当然だ。新会長は経営委員会で選出された。どういう経緯で舛井氏が選ばれたのか疑問がわく。28日には委員会が開かれる。その場で責任ある対応が求められよう。会見では、看過できない数々の発言が飛び出したが、慎重であるべき中国、韓国との歴史認識問題に関する発言は、とりわけ重大だ。舛井氏は従軍慰安婦問題について、「戦争をしているどこの国にもあった」と述べ、日本に戦後補償を要求する韓国の立場を批判した。NHKでは過去に、慰安婦をテーマに特集番組が作られた際、安倍晋三氏らの意をくむ形で改編され、訴訟に発展した経緯がある。まるで政権の代弁者であるかのような発言に、強い違和感を覚える。

任期中の最重要課題として挙げたのも、尖閣諸島と竹島の領有権問題だった。靱井氏は「日本の立場を主張するのは当然だ」と強調した。念頭にあるのは、外国人向けの国際放送の拡充に伴い、その主張を内外に広めることにある。NHK会長がこうした踏み込んだ発言をするのは異例だ。報道の自由や知る権利が侵害されるとして、多くの報道機関が危機感を募らせている特定秘密保護法についても「法案が通ったのだから言ってもしょうがない」と述べた。これが、多様な視聴者の期待に向き合うNHKを率いる会長の、公の発言なのだろうか。会長を支える経営委員会のメンバーの大多数は、安倍首相と近い関係にある。政治との距離をいかに保つか、今回の会長就任の最大の焦点だったはずだ。会見で靱井氏は、「放送法があるが故に、われわれは（政府との）距離を保てる。私は政治家も知らない」と明快に答えた。放送法は、放送が守るべき原則として「不偏不党」「表現の自由」を掲げ、会長に番組編集権を与えるとともに、「政治的公平」と「多様性の尊重」を求めている。残念ながら会見からは、それを貫く覚悟の一端も読み取れなかった。靱井氏の資質を厳しく問い、発言の真意をたさなければ、視聴者は納得しない。

○しんぶん赤旗2014年1月28日(火) 主張 「慰安婦」暴言 NHK会長の資格が問われる

NHKの新しい会長に就任した財界出身の靱井勝人（もみいかつと）氏が先週末の記者会見で、日本軍「慰安婦」問題に関連して「『慰安婦』は戦争しているどこの国にもあった」などの発言をして批判の声が高まっています。靱井氏はNHK会長としてではない「個人的」発言としたいようですが、女性の尊厳を傷つけ国際的に問題になっている日本軍「慰安婦」のような問題が「どこの国にもあった」ということ自体、歴史的にも国際的にもなりたちません。特定の政治的立場を隠さない靱井氏が、会長の資質に欠けることは明らかです。

歴史に反する特異な見解

「『慰安婦』は日本だけがやっていたようにいわれるが、戦争をしているどこの国にもあった」「欧州ではどこだってあった」「韓国は日本だけが『慰安婦』を強制連行したみたいというから話がややこしくなる。（補償問題などは）日韓条約で解決している」

NHK会長としての公式な記者会見の場で靱井氏から飛び出した発言は、とんでもない暴言です。たとえ個人の発言としても、聞き流しにできないものです。

日本軍「慰安婦」は、アジア・太平洋戦争のさなか、当時の政府や軍が関与して朝鮮半島などから女性を連行し、軍などが管理する慰安所に閉じ込めて、「性奴隷」として売春行為に従事させたものです。女性の尊厳を傷つけた重大な人権問題として国際的にも批判され、元「慰安婦」などが謝罪と賠償を求めてきました。日本政府も軍の関与を認め、「痛ましいものだった」と認めてきました。

第2次世界大戦中、軍が組織的・系統的に「慰安婦」制度をつくっていたのは日本とナチス・ドイツだけで、「どこの国でもやっていた」ということ自体、歴史的事実に反します。だからこそ国際社会はあげて日本軍「慰安婦」問題を批判してきたのです。韓国との補償問題が日韓条約で「解決済み」というのも、「慰安婦」問題が表面化したのは条約締結後のため通用せず、韓国政府は繰り返し日本に問題解決を求めています。

公共放送であるNHKを「代表」し、「その業務を総理する」（放送法）会長として、靱井氏がこうした事実もわきまえず公式の記者会見で発言したことは、たとえ「個人的」な見解としても許されるものではありません。放送法は、「放送の不偏不党」などを求め、「放送事業者」は政治的に公平で、事実を曲げないことを定めています。特異な考えの持ち主の靱井氏が会長の職を続けることは、財界出身で放送とは縁もゆかりもないこと以上に異常なことです。

安倍政権の責任免れぬ

靱井氏は、安倍晋三政権がNHKの経営委員会に作家の百田尚樹氏ら安倍氏に近い人物を送り込み、その委員会で全会一致選ばれたものです。菅義偉官房長官は靱井氏の発言を「個人としての発言」と片付けようとしています。政権の責任は免れません。

見過ごせないのは靱井氏が同じ会見で、「私の任務は（NHKの）ボルトやナットを締めなおすこと」「秘密（保護）法は、いってもしょうがない」などとNHKと放送のあり方に関する発言を繰り返したことです。安倍政権と靱井会長のままではNHKが不安です。NHKが事実を曲げない報道を貫くか、国民の監視が不可欠です。